

原子力防災研修体系

(平成29年度)

防災業務関係者研修
防災業務関係者（民間事業者）向け（33回）

原子力防災基礎研修
防災業務関係者（国・自治体等職員）向け（46回）

研修実施要領の制定
(平成29年11月)

原子力災害対策要員研修
原子力災害対策要員（国・自治体等職員）向け（36回）

原子力災害現地対策本部図上演習
緊急時対応がまとまっている地域、避難計画が具体化している地域等を対象（10地域）

中核的人材研修
原子力災害対策要員（国・自治体等職員）向け（試行5回）

(平成30年度)

- 研修計画に基づく財政的支援
- 一部の防災業務関係者向けの基礎教育を除き、関係道府県において主体的に実施。
- 研修の企画立案・運営等に関する技術的助言。
- 標準テキスト等の改訂。

原子力防災基礎研修
原子力災害対策要員（国職員等）向け（東京3回／地方5回程度）

原子力災害対策要員研修
原子力災害対策要員（国・自治体等職員）向け（36回程度）

原子力災害現地対策本部図上演習
(実用炉関係)
緊急時対応がまとまっている地域、避難計画が具体化している地域等を対象（10地域程度）

- 中核的人材研修
- 原子力災害対策要員（国・自治体等職員）向け（本格実施15回程度）
 - e-ラーニングの開発

(平成31年度以降)

- 研修計画に基づく財政的支援
- 一部の防災業務関係者向けの基礎教育を除き、関係道府県において主体的に実施。
- 研修の企画立案・運営等に関する技術的助言。
- 標準テキスト等の改訂。

- 国職員等向け放射線の基礎知識の普及は、継続して内閣府が実施。

- 原子力防災の基礎知識や指針の考えを広く浸透させるため、継続して内閣府が実施。

- 現地本部運営に係る基本、連携について、原子力総合防災訓練を基本として、演習にて広く浸透させるため、継続して内閣府が実施。

- 開発された研修プログラムについて順次、試行／本格研修を実施。
- e-ラーニングの導入

- 訓練ガイダンスに基づき、関係道府県において事前研修・訓練を実施。
- 国は、訓練への参加、協議会（作業部会）を通じた計画改善支援を実施。
- 国は、訓練の企画立案・運営等に関する技術的助言。

平成30年度原子力防災研修概要

研修名	対象者・実施項目	定員・回数
原子力防災基礎研修 [1日間コース] 【実施事業者未定】	[対象者] ・ 原子力災害対策業務に従事する国職員等 [実施項目] ・ 放射線の基礎、放射線による人体影響等 ・ 放射線測定器取扱い、防護具の脱着等【実習】 ・ 原子力防災の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回数：8回 (東京3回、地方5回) ・ 定員：50名程度
原子力災害対策要員研修 [1日間コース] 【実施事業者未定】	[対象者] ・ 原子力災害対策業務に従事する自治体等職員 [実施項目] ・ 原子力防災関連法令 ・ タイムラインに沿った防災活動の流れ ・ 地域防災計画策定時における注意点 ・ 防護活動に関するグループ討議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回数：36回程度 (原子力関連施設立地道府県、その隣接府県等) ・ 定員：50名程度 ・ 21都道府県
原子力災害対策本部図上演習 (実用炉) [2日間コース] 【実施事業者未定】	[対象者] ・ OFC、県・市町村等の災害対策本部要員 [実施項目] ・ 指針等に基づいた住民防護活動及びその流れ ・ OFCにおける活動(座学、実習) ・ 自治体訓練シナリオなどに基づいた図上演習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難計画が具体化されている地域 ・ 定員：100名程度 ・ 10道県
講話(仮) [0.5日間コース] 【実施事業者未定】	[対象者] ・ 原子力災害対策業務に従事する国、自治体等職員 [実施項目] ・ 実災害における対応等の課題・問題点 ・ 意思決定に必要なとなる知識	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回数：2回 ・ 定員：100名程度 ・ 東京都

研修名	対象者・実施項目	定員・回数
原子力災害対応中核人材研修 (仮) [1.5日間コース] 【実施事業者未定】	[対象者] ・原子力災害対策業務に従事する国、自治体等の中核職員 [実施項目] ・拠点における原子力災害対応の活動及びその流れ ・意思決定に必要となる知識(座学) ・訓練シナリオなどに基づいた図上演習	<ul style="list-style-type: none"> 回数：5回程度 (中央向け：3回、自治体向け：2回) 定員：20名程度
避難退域時検査等対応研修 (仮) [0.5日間コース] 【実施事業者未定】	[対象者] ・現場において原子力災害対策業務に従事する自治体等職員 [実施項目] ・派遣計画等に係る基礎知識(座学) ・現地設営等の流れ ・住民防護活動の流れ ・活動に関するグループ討議 注) 測定器設営等の実習についても拡充予定	<ul style="list-style-type: none"> 回数：8回程度 (原子力関連4施設立地道府県、その隣接道府県等) 定員：20名程度

平成 29 年度静岡県原子力防災訓練の実施結果

(静岡県原子力安全対策課)

1 平成 29 年度静岡県原子力防災訓練の概要

県と原子力災害対策重点区域を持つ 11 市町が主催し、静岡県地域防災計画(原子力災害対策の巻)、浜岡地域原子力災害広域避難計画等に基づく総合的な訓練を、図上訓練と実動訓練によりおこなった。

図上訓練は、「原子力防災センター」を会場とし、緊急時モニタリングの結果から防護措置(避難・一時移転等)の実施方針を決定する訓練等を実施した。

実動訓練は、避難退域時検査場所の設置・運営訓練や在宅要配慮者の屋内退避訓練等の他、本年度新たに避難経由所の設置・運営訓練を実施した。

2 図上訓練(原子力防災センター等運営訓練)

(1) 日 程 平成 30 年 2 月 15 日(木) 9 時 00 分から 15 時 30 分まで

(2) 会 場 原子力防災センター、県危機管理センター、各市町庁舎等

(3) 訓練参加

国・県・関係 11 市町・中部電力等 52 機関 216 名

(4) 訓練想定

浜岡原子力発電所 4 号機で過酷事故が発生し、外部に放射性物質が放出されたことを想定し訓練を実施。

(5) 訓練内容

- ① オフサイトセンター(OFC)運営訓練
- ② 緊急時モニタリングセンター(EMC)運営訓練
- ③ 緊急時モニタリング結果に基づく防護措置の実施方針決定訓練
- ④ 防護措置等の情報伝達訓練
 - ・ 「原子力防災ポータル」による住民への情報伝達訓練
 - ・ 安定ヨウ素剤の備蓄状況の確認訓練
 - ・ 県内避難先市町、避難先都県との受入可否の確認訓練

(6) 訓練の成果と課題

別紙参照

3 実動訓練

(1) 日 程 平成 30 年 2 月 16 日 (金) 8 時 00 分から 13 時 30 分まで

(2) 会 場

原子力防災センター駐車場、新東名高速道路静岡 S A 上り線、竜洋海洋公園、介護老人保健施設はるかぜ、和松会デイサービスセンター、市立御前崎総合病院、県立総合病院、浜松医科大学附属病院、御前崎市消防本部、(国) 150 号牧之原市相良港付近 等

(3) 訓練参加 住民約 300 名、下記機関約 500 名、計約 800 名

自衛隊、県警察本部、関係消防本部、市立御前崎総合病院、県立総合病院、浜松医科大学附属病院、(医) あげぼの、(社福) 和松会、(公社) 県放射線技師会、中部電力(株) 等 65 機関

(4) 訓練想定

浜岡原子力発電所 4 号機で過酷事故が発生、外部に放射性物質が放出され避難の指示が出され、対象地域の住民が避難途中で避難退域時検査を受ける。

(5) 訓練内容

①住民避難訓練、②住民への情報伝達訓練、③避難退域時検査場所運営訓練、④避難経路所運営訓練、⑤在宅要配慮者屋内退避訓練、⑥原子力災害医療訓練、⑦消防隊員の原子力防災資機材取扱訓練、⑧放射線防護対策設備稼働訓練、⑨警戒区域設定訓練、⑩避難誘導訓練

(6) 訓練の成果と課題

別紙参照

浜岡地域原子力災害広域避難計画の避難先に関する各都県との協議状況（平成 30 年 3 月 20 日現在）

取扱注意

都県名	避難元市町	協議状況	協議段階	国の支援が必要な懸案事項
愛知県	菊川市、掛川市 (避難先 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26 年 12 月 8 日に両県、2 市で協議、27 年 9 月 25 日に両県で協議 ・ 10 月 26 日に市町村説明会（内閣府、静岡県、菊川市、掛川市出席）、割振り案を説明 ・ 28 年 5 月 17 日に両県、菊川市、掛川市で協議 ・ 10 月 4 日に市町村説明会（静岡県、菊川市、掛川市出席） ・ 11 月 8 日～15 日に個別協議（愛知県市町、掛川市） ・ 11 月 28 日に個別協議（愛知県市町、菊川市） ・ 12 月 22 日に両県、菊川市、掛川市で協議 ・ 29 年 7 月 11 日に両県、菊川市、掛川市で協議 ・ 30 年 1 月 26 日に両県・蒲郡市、両県・岡崎市でそれぞれ協議 	⑦	
岐阜県	磐田市 (避難先 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26 年 12 月 19 日に両県、磐田市で協議 ・ 27 年 7 月 14 日に市町村説明会（静岡県、磐田市出席）、受入れ数再調査実施 ・ 12 月 16 日、18 日に市町村説明会（内閣府、静岡県、磐田市出席）、割振り案を説明 ・ 28 年 1 月～3 月、岐阜県、静岡県、磐田市が避難先全市町村を訪問し打合せを実施 ・ 5 月 17 日に両県・磐田市で協議、7 月 11 日に両県で協議 ・ 10 月 17、18 日に地域毎に市町村説明会（静岡県、磐田市出席） ・ 12 月 27 日に両県で協議 ・ 29 年 1 月 16 日に両県、磐田市で協議 ・ 2 月 1 日に副市長会議等で説明（静岡県説明）・ ・ 2 月 17 日に岐阜県市町村原子力防災担当者会議で説明（静岡県説明） ・ 5 月 30 日に両県、磐田市が協議 ・ 8 月 3 日に両県、磐田市が協議（割振り案の検討） ・ 11 月 6 日に両県、磐田市が協議（割振り案・協定締結の検討） ・ 11 月 26 日、岐阜県原子力防災訓練に静岡県 3 名、磐田市 2 名が参加 ・ 12 月 11 日に両県、磐田市が協議（避難経路所訪問・協定締結の検討） ・ 30 年 1 月 12 日に避難経路所候補施設管理者（岐阜県庁各課）を訪問、広域避難計画について説明 ・ 1 月 29 日に岐阜県副市長会議で磐田市広域避難計画について説明（磐田市説明） ・ 1 月 31 日に岐阜県地方財政対策等説明会（町村長）で磐田市広域避難計画について説明（磐田市説明） ・ <u>2 月 20 日、26 日、28 日に避難経路所候補施設管理者を訪問、計画の概要及び経路所について説明</u> 	⑦	

都県名	避難元市町	協議状況	協議段階	国の支援が必要な懸案事項
三重県	袋井市 (避難先1)	<ul style="list-style-type: none"> 26年12月19日に両県、袋井市、27年6月30日に両県、9月29日に両県・袋井市で協議 27年12月16日に市町説明会（静岡県、袋井市出席） 県全域での受入について市町と調整済 28年4月28日、7月27日に両県、袋井市で協議 11月8,15,24日に地域毎に市町説明会（内閣府、静岡県、袋井市出席）を開催 29年2月16日に両県で協議 5月22日に両県、袋井市で協議 7月13日に両県、袋井市で協議 30年1月19日に両県、袋井市で協議 <u>2月13日、14日に袋井市が避難経路所候補施設を現地視察</u> 	⑤	・
神奈川県	焼津市、藤枝市 (避難先1)	<ul style="list-style-type: none"> 27年1月9日、3月2日両県で協議 7月9日、9月15日、12月25日、28年3月23日に両県、内閣府で協議 神奈川県が市町に説明、調整中 28年5月11日に両県で協議 10月17日に神奈川県、静岡県、内閣府で協議 11月21日に市町村説明会を開催 29年1月27日に市町村説明会を開催（避難先調整案説明）→再検討が必要 5月26日に両県で協議 11月20日、静岡県から現状報告のため訪問 <u>30年3月3日に両県で協議</u> <u>3月22日に横浜市と協議</u> 	⑤	<ul style="list-style-type: none"> 広域の避難経路所の確保 教育機関利用についての課題解決
山梨県	牧之原市 (避難先1)	<ul style="list-style-type: none"> 27年1月26日に両県、牧之原市で協議、3月5日に山梨県から市町村に説明 7月30日に市町村説明会（静岡県、牧之原市出席）、受入れ数再調査実施 9月16日、10月7日に再調査結果に基づく割振りについて打合せ（両県、牧之原市出席） 10月28日に市町村説明会（割振り案を説明） 28年2月15日に避難先市町村（一部）と避難元市との打合せを実施（山梨県、静岡県同席） 5月17日に両県、牧之原市で協議 29年2月3日に両県で協議 3月10日に両県、避難先市（一部）で協議 7月24日に両県、牧之原市で協議 	⑦	

都県名	避難元市町	協議状況	協議段階	国の支援が必要な懸案事項
長野県	御前崎市、牧之原市 (PAZ) (避難先2)	<ul style="list-style-type: none"> 26年9月16日、27年2月16日に両県で協議 長野県が4月30日に市町村に説明(静岡県、御前崎市同席)、受入れ数再調査 調査結果により、長野県が受入れ体制を検討し、市町村に説明 28年5月19日、8月10日に両県、御前崎市、牧之原市で協議 10月7～31日に地域毎に市町村説明会(静岡県、御前崎市、牧之原市出席)→受入れ数の再調整が必要 29年1月10日に両県で協議 7月12日に両県、御前崎市、牧之原市で協議 11月2日に両県で協議(長野県内市町村受入れ人数の再調整) 30年2月7日、13日に再調整にかかる市町村説明会(静岡県、御前崎市、牧之原市出席) 	⑤	
群馬県	吉田町、牧之原市 (UPZ) (避難先2)	<ul style="list-style-type: none"> 26年12月25日に両県・吉田町で協議 27年8月4日に市町村説明会(内閣府、静岡県、茨城県出席)実施 28年2月16日に市町村説明会を実施し、避難元市町村毎の避難先市町村の案を説明 5月16日に両県、牧之原市、吉田町で協議 11月22日に割振り案を再検討し市町村説明会を開催 12月20日から個別協議開始 29年5月16日に両県・吉田町で協議 11月21～22日に群馬県、同市町村職員18名が静岡県原子力防災センター、浜岡原子力発電所等を視察 	⑦	
埼玉県	焼津市、藤枝市 (避難先2)	<ul style="list-style-type: none"> 26年12月18日に両県で協議 27年7月28日、8月11日に市町村説明会(内閣府、静岡県、茨城県出席)実施 28年3月23日に市町村説明会を実施し、避難元市町村毎の避難先市町村の案を説明 5月11日に両県、藤枝市、焼津市で協議 7月20～8月10日に避難先市町村・避難元市との協議 29年2月2日、6日に両県、避難先市(一部)、藤枝市で協議 5月10日に両県、焼津市、藤枝市で協議 8月1日に両県、避難先市(埼玉県西部5市)、藤枝市で協議 10月16日、18日に市町村説明会(静岡県、焼津市出席)実施 10月18日、30日に市町村説明会(静岡県、藤枝市出席)実施 11月15～16日に埼玉県、同市町村職員17名が静岡県原子力防災センター、浜岡原子力発電所等を視察 30年1月16日に埼玉県、茨城県、静岡県で協議 <u>2月14日に三郷市と協議</u> <u>3月8日に加須市と協議</u> <u>3月14日に両県で協議</u> 	⑦	

都県名	避難元市町	協議状況	協議段階	国の支援が必要な懸案事項
東京都	島田市 (避難先2)	<ul style="list-style-type: none"> 26年11月19日に都県、島田市で協議、27年1月5日に静岡県から割振り案を提出 27年9月8日区市町村説明会(内閣府、静岡県、島田市出席)実施、区市町村に割振り案を説明 説明会を踏まえ、再調査を実施中 28年4月13日に都県、島田市で協議 12月8日に都県、内閣府、島田市で協議 29年2月に東京都が区長会、市長会、町村会で説明 5月26日に都県、島田市で協議 10月25日に東京都防災計画課長ほか2名が静岡県原子力防災センター、浜岡原子力発電所等を視察 	⑤	・ 広域の避難経路の確保
富山県	菊川市、掛川市 (避難先2)	<ul style="list-style-type: none"> 27年1月7日に両県・2市で協議、1月9日に富山県から市町村に説明 6月11日市町村説明会、受入れ数再々調査、割振りを検討中 10月29日に富山県、静岡県、掛川市の担当でTV会議 28年1月6日に両県で協議 5月23日に両県、菊川市、掛川市で協議 7月7日に市町村説明会(内閣府、静岡県、2市出席) 29年1月18日に両県、避難先市(一部)で協議 2月15日に市町村説明会を開催(避難先調整案説明) 5月11日に両県、菊川市、掛川市で協議 5月31日に市町村説明会を開催 	⑦	
石川県	磐田市 (避難先2)	<ul style="list-style-type: none"> 27年1月27日に両県、磐田市で協議 6月5日に静岡県から割振り案を提出 8月28日に石川県、静岡県、内閣府でTV会議 28年1月5日に両県で協議 2月24日に市町村説明会を実施(内閣府、静岡県、磐田市出席)、避難計画、避難元市を説明 4月に石川県が割振り案を避難先市町村に説明・調整 5月19日に両県、磐田市で協議 7月7日に内閣府、石川県で協議 10月27,28日に両県、磐田市で協議、避難経路候補地現地確認を実施 29年6月1日に両県、磐田市で協議 8月7,8日に磐田市が加賀市、金沢市を訪問(両県同席) 8月17,18日に磐田市が小松市、川北町、白山市、野々市市、津幡町、内灘町、能美町、川北町を訪問(両県同席) 	⑦	

都県名	避難元市町	協議状況	協議段階	国の支援が必要な懸案事項
福井県	袋井市 (避難先2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年1月6日に両県、袋井市で協議（避難元としての受け入れ地域の希望を伝達） ・ 福井県が避難先市町に説明・調整（市町説明会、受入れ可能数再調査含む） ・ 8月27日に両県、内閣府でTV会議 ・ 28年5月10日に両県、袋井市で協議 ・ 7月22日に市町説明会（内閣府、静岡県、袋井市出席） ・ 10月11, 12, 13日, 11月17, 18日に個別協議（福井県市町、袋井市） ・ 29年1月～2月に避難者受入施設調査を実施 ・ 5月24日に両県、袋井市で協議 ・ 8月3日に両県、袋井市で協議 ・ 8月31日に市町説明会（静岡県、袋井市出席） ・ <u>平成30年1月袋井市が避難経路所候補施設を現地視察</u> 	⑦	

（参考）協議の流れの例

- ① 避難者受入れ可能数の調査（浜岡ワーキングチーム実施、平成26年度）
- ② 避難先調整案（避難元市町→避難先都県）の検討（平成26年度）
- ③ 避難先都県と静岡県の協議
- ④ 避難先市区町村説明会（避難受入れの依頼）
- ⑤ 避難先市区町村への割振り案の検討（必要に応じて避難者受入れ可能数の再調査を実施）
- ⑥ 避難先市区町村説明会（割振り案の説明）
- ⑦ 避難元市町と避難先市区町村との協議

浜岡地域における避難計画策定状況 (平成30年3月22日時点)

県資料3

別紙

静岡県	「浜岡地域原子力災害広域避難計画」策定・公表(H28.3)、修正・公表(H29.3)
御前崎市	「御前崎市原子力災害広域避難計画」策定・公表(H29.3)
牧之原市	「原子力災害広域避難計画の策定方針書」策定(H30.3.1市防災会議) 「原子力災害広域避難計画の策定方針書」公表時期未定
菊川市	避難計画策定中 「菊川市放射線防護の考え方」公表(H30.1.30 市議会全員協議会)
掛川市	「掛川市原子力災害広域避難計画の方針(案)」公表(H30.2.13市議会全員協議会) 「掛川市原子力災害広域避難計画の方針」策定・公表(H30.3.19市防災会議)
吉田町	避難計画策定中
袋井市	避難計画策定中
島田市	「島田市原子力災害広域避難計画」策定・公表(H29.10.1)
磐田市	「磐田市原子力災害広域避難計画」策定・公表予定(H30.3.20市防災会議)
焼津市	避難計画策定中
藤枝市	避難計画策定中
森 町	避難計画策定中

初校(今後修正あり)

原子力災害時避難方法等実態調査 報告書

平成29年度

静岡県危機管理部 原子力安全対策課

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の設計	1
3	回収結果	2
4	調査の内容	2
5	報告書を見る際の注意事項	2
II	調査結果	3
	【回答者（世帯主本人）の年齢】	
1	Q 1 世帯主本人の年齢	3
	【家族構成について】	
2	Q 1 (1) 家族全員の続柄	4
	Q 1 (2) 家族の年齢	6
	Q 1 (3) 家族の自動車運転免許の有無	7
	Q 1 (4) 平日昼間・祝休日昼間の生活状況	9
	【原子力災害時の避難行動等について】	
3	Q 2 原子力災害による避難指示が出た場合の避難先	12
4	Q 2-2 市町が開設する避難所以外の避難場所	14
5	Q 3 原子力災害時の自家用車での避難有無	16
6	Q 3-2 家族全員が避難するための自家用車の使用台数	18
7	Q 3-3 自家用車以外の避難手段	20
8	Q 4 避難時に配慮が必要な方の有無	22
9	Q 4-2 避難時に配慮が必要な方の状況	24
III	自由回答一覧	
IV	集計結果	
V	調査票	

I 調査概要

I 調査の概要

1 調査目的

原子力災害が発生し、UPZ区域内10市町の住民が広域避難する必要が応じた更に、速やかな避難が行えるよう、想定される避難手段や要支援者の有無等の実態を調査することにより、県及び10市町の広域避難計画の基礎資料を得ることを目的に本調査を実施する。

2 調査設計

調査地域	浜岡原子力発電所UPZ区域内10市町
調査対象	上記地域に居住する世帯主（外国人を含む）
調査方法	郵送調査
抽出方法	調査対象市町において、住民基本台帳（又は選挙人名簿）から世帯主を無作為抽出する
標本数	指令標本数2,500人 ※各市町の指令標本数は、UPZ人口比により、下記の通りと設定した

	UPZ人口	比率	指令標本数
島田市	94,532	11.94%	299
磐田市	125,915	15.91%	398
焼津市	141,610	17.89%	447
掛川市	117,520	14.85%	371
藤枝市	110,533	13.97%	349
袋井市	87,174	11.01%	275
菊川市	47,823	6.04%	151
牧之原市	33,096	4.18%	105
吉田町	29,702	3.75%	94
森町	3,594	0.45%	11
合計	791,499	100.00%	2,500

調査期間	平成29年10月～平成29年12月15日（金）	※各市町にて任意発送
調査機関	株式会社トムス	

3 回収結果

発送数	2,500人	(100.0%)
回収数	978人	(39.1%)
有効回収数	976人	(38.8%)

Q1 家族全員の続柄より 無回答除く

	指令 標本数	有効 回答数	回収率	比率		世帯主 本人	全家族 構成員計	平均家族 人数
島田市	299	123	(41.1%)	12.60%	⇒	122	335	2.7
磐田市	398	150	(37.7%)	15.37%	⇒	150	442	2.9
焼津市	447	154	(34.5%)	15.78%	⇒	154	549	3.6
掛川市	371	152	(41.0%)	15.57%	⇒	151	435	2.9
藤枝市	349	152	(43.6%)	15.57%	⇒	152	424	2.8
袋井市	275	114	(41.5%)	11.68%	⇒	113	344	3.0
菊川市	151	51	(33.8%)	5.23%	⇒	50	195	3.9
牧之原市	105	38	(36.2%)	3.89%	⇒	38	107	2.8
吉田町	94	36	(38.3%)	3.69%	⇒	36	111	3.1
森町	11	6	(54.5%)	0.61%	⇒	6	20	3.3
合計	2,500	976	(38.8%)	100.00%	⇒	972	2,962	3.0

4 調査内容

- ・ 家族構成（続柄、年齢、自動車運転免許証の有無、平日昼間・休日昼間の生活状況）
- ・ 原子力災害による避難指示が出た場合の避難先
 <市町が開設する避難所以外に避難する世帯> 市町が開設する避難所以外の避難場所
- ・ 原子力災害時の自家用車での避難有無
 <自家用車で避難する世帯> 家族全員が避難するための自家用車の使用台数
 <自家用車で避難しない世帯> 自家用車以外の避難手段
- ・ 避難時に配慮が必要な方の有無
 <配慮が必要な方がいる> 避難時に配慮が必要な方の状況

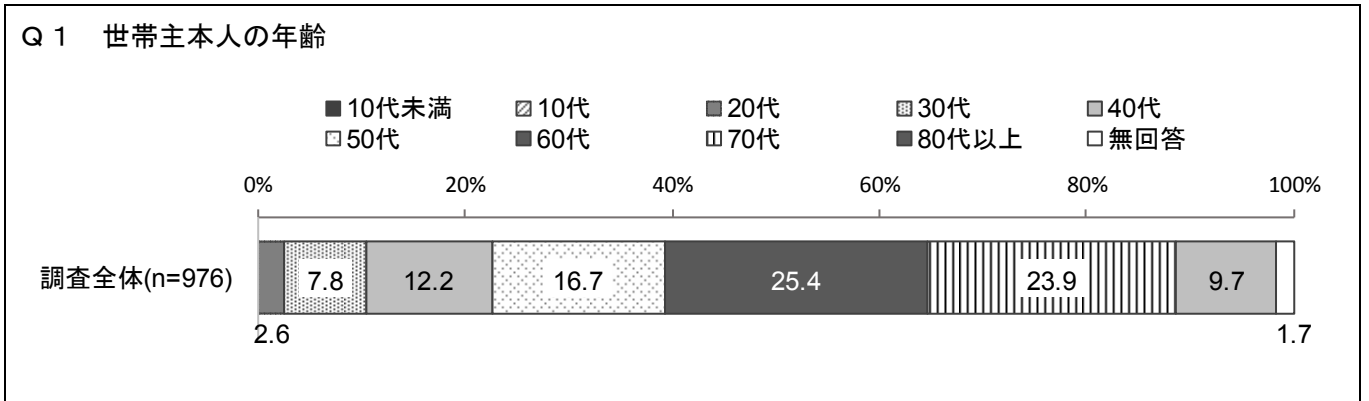
5 報告書を見る際の注意事項

- ・ 比率はすべて百分比であらわし、小数点以下第2位を四捨五入しています。このため百分比の合計が100%にならないことがあります。
- ・ 基数となるべき調査数は、Nまたは調査数と表示しており、回答比率はこれを100%として算出しています。
- ・ 複数個の回答が許されている設問においては、回答比率の合計が100%を超えることがあります。

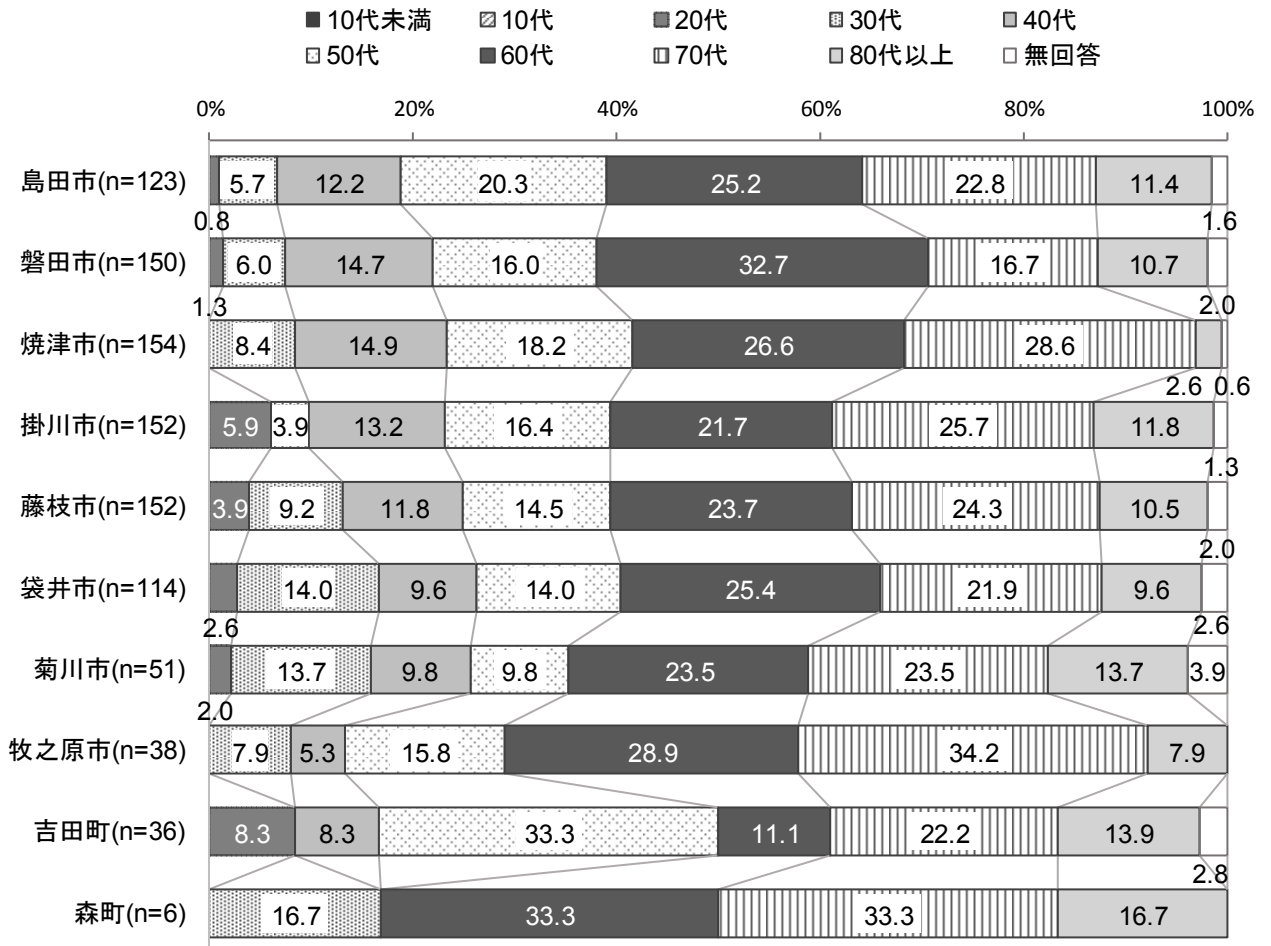
II 調查結果

II 調査結果

1 回答者（世帯主本人）の年齢



【居住地別】



世帯主本人の年齢で見ると、「60代」が25.4%、「70代」が23.9%と高い。